

JAグループ石川「国消国産」運動方針

令和5年4月26日
JAグループ石川

1. 運動の趣旨

不安定な世界情勢等から食料安全保障への意識の高まりや、持続可能な社会・農業への関心が高まる中、第29回JA全国大会決議において、食・農・地域の実態と国消国産の意義について効果的な情報発信を行うとともに、国民理解の醸成に取り組むことを確認した。

これを受けて、本県においても全国統一運動に呼応した国消国産運動を展開するとともに、地産地消（その地域で生産された農畜産物をその地域で消費することにより、食料自給率の向上等を目指す）の取り組みとも連動し、生産・流通・消費に関わる人々の相互理解の醸成に向けて、JAグループの総力をあげて、関係団体と連携した取り組みを促進させる。

2. 「国消国産」の定義

「国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産する」という考え方。

3. 運動の目的

- (1) 食料自給率の向上に向けた積極的な地元食材の選択・利用促進
- (2) 消費者との交流による、食材の適正価格形成に対する理解醸成
- (3) 消費者に対する安全・安心な食材の持続的提供
- (4) 若年層に対する食育活動、学校給食への提供、農業理解促進
- (5) 農産物直売所、Aコープ等を拠点とした地元農産物の消費拡大

4. 運動推進に向けた取組内容

本県における「国消国産」運動の推進に向けて、全国統一運動と連動した取り組みと併せて、JA本支店や直売所、Aコープ等を推進拠点として、JA等の広報誌やウェブ・SNS等の広報媒体によるPRに加え、各種イベント等での関係資材の活用・配布など、行政等の関係機関も巻き込んだ取り組みを実施する。

(1) 食料安全保障シンポジウム（仮称）の開催

日 時：令和5年12月2日（土）

会 場：石川県地場産業振興センター

参集者：JAグループ、農業者、県行政、教育機関、食品関連企業、流通団体、消費者団体、商工・観光団体、新聞・テレビ、等

(2) 農産物直売所との連携

① 農産物直売所のあり方検討

全農や関係機関と連携し、県内外の情報収集と事例調査を実施、現状を整理の上、有識者をアドバイザーとして交えて、運動の推進拠点としての活用も含め、農産物直売所のあり方を検討する。

② 農産物直売所連絡協議会の設置・運営

J Aや全農等と連携し、県内の農産物直売所間での課題解決や情報発信を進め、農産物直売所の経営安定と持続的な発展に寄与することを目的に、農産物直売所連絡協議会を立ち上げる。

<主な活動内容>

- 1) 農産物直売所の関係者の連携・ネットワーク化
- 2) 農産物直売セミナーの開催
- 3) 農産物直売所に関する情報の収集・発信
- 4) 農産物直売活動を支援する関連団体・企業等との連携
- 5) その他、農産物直売活動の発展に貢献する活動 など

(3) 全国統一運動に呼応したイベントの実施

① 国消国産学習資材の活用・配布

J A全中が制作した林修先生や乃木坂46と連携した国消国産学習資材の活用・配布を実施する。また、J Aグループ石川役職員による「国消国産バッチ」の着用により運動推進の徹底をはかる。

② 直売所の日（10月2日）の統一イベント企画

農産物直売所への期待は、J Aの事業環境が厳しさを増す中、コロナ渦やウクライナ危機、急激な円高等による物価高騰などの影響で、一段と高まっている。そのため、全中が制定した日にちなみ、持続的な発展に向け、運営者と出荷者が理念を共有し、利用者の心を捉えたイベントを企画する。

③ 農産物直売所やAコープ、J Aタウンを拠点としたキャンペーン実施

地元農産物やJ Aファンの増加を目的に、QRコード付きポスター等を活用し、県内の農産物直売所やAコープを利用して一定額を購入した方を対象に、抽選で地元農畜産物をプレゼントする。また、J Aタウン（インターネット販売）の利用者には、全農にて期間限定で送料を無料とするキャンペーンを行う。

(4) 本県独自のイベント等の実施

① いしかわの農林漁業まつりの充実

毎年10月開催の標記まつりにおける「JAいきいき広場」を拡充して、農産物直売所を通じた取り組みのPRを強化する。

併せて次世代との架け橋をつなぐべく、日頃の学習成果発揮の観点から、農業高校等からの出展を促進する。

② 県行政との連携イベントの実施

今後、県行政等関係機関が推し進める消費拡大・地産地消対策との相乗効果が期待できる事業やイベント等と可能な限りタイアップして戦略的に取り組む。

③ 大学生をターゲットとしたイベントの実施

県内大学と連携して、学生を対象に生協食堂等で使われている食材(野菜)の収穫体験と、食料安全保障に関する理解と共有を深めることを目的としたインターン型の食育活動を実施する。

④ 県下全JAにおける地産地消の取組強化推進

学校給食への地元食材提供や、SNSを活用した情報発信、米作り体験農園・農業体験、料理教室、栽培講習等のイベント行事、小学生向け副読本の積極的な活用・展開を県下全JAに推進する。

また、これらの取り組みについては、自己改革工程表において数値目標化し、取組成果(KPI)を位置付ける。

⑤ 広報活動の展開

JAグループ独自テレビ番組の見直し、テレビ・新聞の利活用による宣伝活動を展開する。また、県産米基金(需要拡大事業分)を活用した米の消費拡大PRにも「国消国産」を連動させる。

5. 推進体制

「国消国産」運動の推進は、JAグループ石川営農戦略室政策推進担当が事務局機能を担い、JA担当部署、県行政、関連団体等と連携のうえ、JAグループ石川の総力を結集した運動展開をはかる。